

令和 4 年度神栖市海浜運動公園改修基本計画策定業務 仕様書

1 業務の名称

令和 4 年度神栖市海浜運動公園改修基本計画策定業務

2 業務の目的

神栖市では、生涯を通じて心豊かな生活を送ることができる「健康」へのニーズの高まりや運動・スポーツに対する目的や内容の多様化により、市民一人ひとりのライフスタイルに応じた環境づくりと生涯を通じた運動・スポーツに親しむ機会と場所づくりの施策を展開している。一方で、本市の主要な運動施設については、建設当時は十分な規模・機能を有していたものの、市民一人ひとりのライフスタイルの変化に伴うスポーツへの取り組みの多様化や施設の老朽化等により、現在では市民ニーズへの対応が困難な状況となっているものもある。

こうした背景を受け、本市では市内約 40 箇所の公共スポーツ施設について、合宿や地域スポーツの拠点として整備・活用を推進していくにあたり、全国の先進的動向を踏まえた事例調査から施設整備に関する作成と各モデルに沿った施設整備の考え方として「神栖市の体育施設のリニューアルや施設の整備による活性化方策に関する調査研究」（以下「調査研究」という。）を令和 3 年 3 月にしてまとめたところである。

本業務は、この調査研究を踏まえ、海浜運動公園全体及び公園内に配置の施設等に関する改修計画の具現化を図るとともに、その事業費の精査、財源の検討等を行い、もって本市海浜運動公園改修基本計画（以下「基本計画」という。）を策定するものである。

3 事業対象地

神栖海浜運動公園 神栖市南浜 1－3 地内

令和 4 年度事業対象地は、別紙位置図のサッカー場および庭球場周辺エリアとする。

4 業務の履行期間

契約締結の日の翌日から令和 5 年 2 月 28 日（火）までとする。

5 管理技術者・照査技術者要件

受託者は、業務全般にわたり技術的管理及び秩序正しい業務を遂行するため、技術士（総合技術監理部門：建築－都市及び地方計画又は建築部門：都市及び地方計画）又は、RCCM（都市計画及び地方計画）を有するものを管理技術者・照査技術者に各 1 名ずつ配置するものとする。

6 業務の内容

(1) 前提条件の整理

基本計画策定に向け、過年度調査の内容及び結果の把握を行うとともに、本海浜運動公園に関係する各種上位計画や関連法規制状況、市内における運動施設の状況等、土工事に係る環境側面等を把握し、前提条件として整理する。

また、本市が実施する市民アンケートや関係団体等へのニーズ調査の取りまとめの支援を行い、その内容を把握するとともに、本基本計画策定の前提条件として整理する。

(2) 整備コンセプトの整理

本海浜運動公園の改修については、「スポーツタウン神栖」として、観るなら、するなら、続けるなら神栖、スポーツをする人もしない人も集い、市民が誇れる運動公園を目指すため、その整備コンセプトを整理する。

(3) 整備方針の検討

本公園の整備に係る前提条件や整備コンセプト、土工事に係る環境側面の事前整理、国庫補助対象要件等を踏まえ、本公園における整備方針を検討する。

(4) 関係団体との検討

ア 関係団体等ニーズ調査

スポーツ団体の代表者等に対し、調査研究で想定した諸室の規模及び設備や、大会時における移動手段や滞在スペース等に関する意向を確認し、基本事項を整理する。

イ 必要諸室・規模の設定

調査研究及び関係団体等ニーズ調査等を踏まえ、導入機能を整理し、必要諸室とその規模を設定する。

(5) 各施設の機能・規模の想定

設定した本公園の改修コンセプトや整備方針等を踏まえ、類似施設の近年の整備事例や運用の実態等を調査する。その上で、想定する各種スポーツ大会等に必要な会場の大きさや規格等を整理するとともに、事業対象地である、サッカー場および庭球場エリアの各施設の機能及び規模等を社会情勢から改めて想定する。

(6) 施設配置計画の検討

策定済みの調査研究の内容を踏まえ、本公園への来園者の動線や円滑な管理・運営を図るための動線等を検討するとともに、海浜運動公園内におけるゾーニング計画を検討する。その上で、整備を予定する各施設や園路、植栽等の配置を検討し、施設配置計画を立案する。

(7) 概算事業費の算出

前号(1)～(6)の検討を踏まえ、本公園の改修整備に必要となる概算事業費を10月中旬までに算出する。

(8) 実現方策の検討

本海浜運動公園整備の実現に向けて、以下の事項を検討する。

ア 財源の検討

整備計画及び概算事業費を踏まえ、本海浜運動公園に適用可能な補助金・交付金等の検討を行うものとする。

イ 管理・運営計画の検討

本海浜運動公園内に改修等予定の各種施設も含めた、公園内の管理・運営計画を検討する。

ウ 事業手法の検討

本海浜運動公園整備にあたり、整備・管理・運営計画を踏まえ、本市財政負担軽減に寄与する最適な事業手法を検討する。事業手法としては、従来手法に加え、各事業手法の特徴、メリット・デメリット等を整理し、検討を行うものとする。

エ 事業スケジュールの検討

施設計画及びその整備手法等を踏まえ、本海浜運動公園整備における事業スケジュールを検討する。

オ 実現に向けた課題等の整理

本海浜運動公園における各種計画、財源や事業手法、事業スケジュール等を踏まえ、整備に向けての課題を整理する。その上で、各種課題に対する解決策等を検討する。

(9) 基本計画の作成

前号(1)～(8)の検討結果を基本計画として取りまとめる。

(10) 庁内検討の運営支援

本海浜運動公園の基本計画の策定に向け、庁内で実施する会議（以下「会議」という。）の運営を支援する。支援内容としては、各種検討資料の作成、会議への出席及び議事概要の作成等とし、会議の開催回数は4回程度を想定する。

また、パブリックコメントの手続きを実施するための必要な支援を行う。

(11) 報告書作成

本業務の検討結果等を報告書として取りまとめる。

7 業務の実施

(1) 受託者は、業務の実施に当たり、本仕様書に基づくとともに、関係法令等を遵守すること。

(2) 受託者は、業務の実施に当たり、本市と協議を行い、その意図や目的を十分に理解したうえで適切な人員を配置し、業務を進めること。

(3) 受託者は、業務の進捗に関して、本市に対して定期的に報告を行うこと。

(4) 業務の実施に関し疑義が生じた場合は、速やかに本市と協議を行うこと。

8 業務計画書の提出

(1) 受託者は、契約締結後速やかに「業務計画書」を本市に提出するとともに、

承認を得ること。

(2)「業務計画書」には、次の事項を記載すること。

ア 業務内容

イ 業務を実施する上での方針

ウ 実施工程表

エ 業務実施体制

オ 業務従事者名簿

(3)(2)に定める事項の記載内容に追加又は変更が生じた場合は、速やかに本市に対し報告書を文書で提出し、承認を得ること。

9 打合せ及び会議録の作成

業務を適正かつ円滑に実施するため、本市と定期的に打合せを行い、業務方針の確認、条件等の疑義を正すものとし、その内容については受託者がその都度記録し、本市の承認を得ること。なお、業務の打合せの回数は5回以上とし、初回及び成果品納入時の打合せには管理技術者が出席するものとする。

10 資料の貸与等

業務の遂行上、必要な資料の収集、調査、検討等は、原則として受託者が行うものであるが、本市が所有し、業務に利用できる資料等については、これを貸与する。この場合、受託者は破損、紛失、盗難等の事故がないよう管理するものとする。

なお、貸与された資料はリストを作成のうえ提出し、業務完了後速やかに本市に返却するものとする。

また、貸与した資料等については、本件委託業務以外の目的には使用してはならない。

11 成果品及び提出部数

(1) 基本計画書 10部(A4版、縦型、製本)

(2) 基本計画書概要版 10部(A4版、縦型、8頁程度)

(3) 業務報告書 2部(A4版、縦型、ファイル綴じ)

(4) 業務完了までの会議録及び関係資料 一式

(5) 上記成果品の原稿データを記録した保存媒体(CD-R及びDVD-R) 1枚

12 成果品の検査

(1) 受託者は、各業務完了時に本市の成果品審査を受けなければならない。

(2) 成果品の審査において、訂正を指示された場合には、直ちに訂正しなければならない。

(3) 業務完了期限前であっても、本市があらかじめ成果品の提出期限を指定した

場合には、その指定する期限までにその時点における成果品を提出し、検査を受けること。

(4) 業務完了後において、受託者の責めに伴う業務の瑕疵が発見された場合、受託者は直ちに当該業務の修正作業を行わなければならない。

13 成果品の帰属

成果品は全て本市に帰属する。

受託者は、本市の許可なく成果品を公表または貸与等をしてはならない。

14 その他

(1) 受託者は、本業務の前提条件等を踏まえ、本市の要求事項の整理、全体工程、その他の基本的制約条件を整理し、把握すること。

(2) 受託者は、業務の遂行に当たり本市の所掌する情報資産の保護について万全を期するものとし、業務の処理上知り得た情報を正当な理由なく第三者に知らせるなど、業務の目的外に使用することの無いよう関係者全員に徹底させること。また、個人情報の取扱いについても、神栖市情報公開及び個人情報保護に関する条例（平成11年神栖町条例第1号）及び関係法令等を遵守し、適切に保護すること。

(3) 仕様書に記載されていない事項は、本市と受託者で協議して決定すること。なお、これらに記載のない事項であっても、業務の性質上必要と思われるものは、受託者の責任において完備しなければならない。

(4) 業務の遂行に当たり、疑義が生じた場合及びこの仕様書に定めのない事項については、本市と受託者が協議の上決定する。